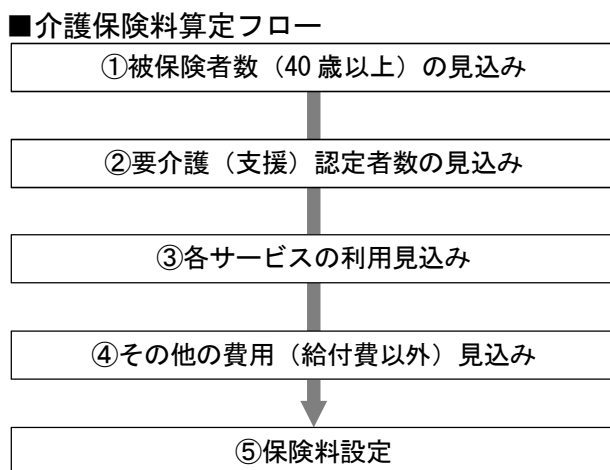


第5章 介護保険事業の推進

1 3年間の介護サービス見込み量の考え方

介護サービス見込み量の推計及び保険料設定は、平成30年度から令和2年度までの給付実績と今後の利用動向、基盤整備の見通しを勘案し、国の地域包括ケア「見える化システム」を用いた算定フロー（概略）で行いました。



また、介護サービス見込み量の設定に当たっては、以下の方針で行いました。

- 要支援・要介護認定者数の増加が続くとみられることから、施設・居住系サービスは必要量の整備を計画的に行う。
- 在宅サービスの利用は、これまでの生活を大きく変えることなく継続することが想定されることから、各要介護度において一人当たりの利用回数・日数は直近の実績をそのまま推移するものとする。

2 施設整備の見込み

第8期計画のサービス基盤整備は次のように見込みます。

【介護保険施設】

サービス名		令和2年度末	令和5年度末	増減数
介護老人福祉施設	事業所(か所)	8	9	1
	定員(人)	640	740	100
介護老人保健施設	事業所(か所)	6	6	0
	定員(人)	507	507	0
介護医療院	事業所(か所)	2	2	0
	定員(人)	150	150	0
介護療養型医療施設	事業所(か所)	1	0	△ 1
	定員(人)	58	0	△ 58

※介護老人福祉施設は、他のサービスからの転換分20床を含む

【地域密着型サービス】

サービス名		令和2年度末	令和5年度末	増減数
定期巡回・随時対応型訪問看護介護	事業所(か所)	1	1	0
	定員(人)	-	-	-
小規模多機能型居宅介護	事業所(か所)	6	7	1
	定員(人)	140	177	37
認知症対応型共同生活介護	事業所(か所)	28	29	1
	定員(人)	492	510	18
地域密着型特定施設入居者生活介護	事業所(か所)	1	2	1
	定員(人)	29	48	19
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	事業所(か所)	3	3	0
	定員(人)	87	87	0
地域密着型通所介護	事業所(か所)	31	個別対応	-
	定員(人)	469	個別対応	-

※小規模多機能型居宅介護は、定員引き上げ分8人(2事業所)を含む

3 介護サービス見込み量及び給付費

(1) 介護予防サービス（要支援認定者対象サービス）

（単位：給付費は年間、回・日数と人数は月間）

		第8期計画			将来推計	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	給付費（千円）	0	0	0	0	0
	回数（回）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人）	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費（千円）	17,454	17,732	18,311	19,468	21,473
	回数（回）	325.6	330.0	341.0	363.0	400.4
	人数（人）	61	62	64	68	75
介護予防訪問リハビリテーション	給付費（千円）	713	713	713	713	992
	回数（回）	19.4	19.4	19.4	19.4	28.0
	人数（人）	3	3	3	3	4
介護予防居宅療養管理指導	給付費（千円）	5,861	5,864	6,121	6,499	7,134
	人数（人）	46	46	48	51	56
介護予防通所リハビリテーション	給付費（千円）	67,729	69,568	72,087	75,147	84,776
	人数（人）	171	176	182	190	214
介護予防短期入所生活介護	給付費（千円）	4,484	4,486	5,089	5,089	5,982
	日数（日）	57.3	57.3	64.4	64.4	76.4
	人数（人）	9	9	10	10	12
介護予防短期入所療養介護（老健）	給付費（千円）	0	0	0	0	0
	日数（日）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人）	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院など）	給付費（千円）	0	0	0	0	0
	日数（日）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人）	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費（千円）	43,759	44,985	46,569	48,828	54,739
	人数（人）	773	795	823	863	967
特定介護予防福祉用具購入費	給付費（千円）	5,383	5,383	5,642	5,895	6,665
	人数（人）	21	21	22	23	26
介護予防住宅改修	給付費（千円）	26,997	28,457	29,186	30,645	34,294
	人数（人）	37	39	40	42	47
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	130,228	133,611	133,611	145,178	162,404
	人数（人）	146	150	150	163	182
地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	給付費（千円）	0	0	0	0	0
	回数（回）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人）	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	5,251	6,245	7,781	8,326	8,872
	人数（人）	8	9	11	12	13
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費（千円）	0	0	0	0	0
	人数（人）	0	0	0	0	0
介護予防支援	給付費（千円）	48,456	49,934	51,652	54,122	60,618
	人数（人）	903	930	962	1,008	1,129
合計	給付費（千円）	356,315	366,978	376,762	399,910	447,949

(2) 介護サービス（要介護認定者対象サービス）

（単位：給付費は年間、回・日数と人数は月間）

		第8期計画			将来推計	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
居宅サービス						
訪問介護	給付費（千円）	1,419,970	1,486,049	1,570,628	1,610,798	2,141,657
	回数（回）	41,187.9	43,071.7	45,510.1	46,682.6	62,028.2
	人数（人）	1,666	1,734	1,813	1,882	2,412
訪問入浴介護	給付費（千円）	56,490	59,951	62,907	62,883	89,094
	回数（回）	397.4	421.8	442.6	442.3	626.3
	人数（人）	80	85	89	89	126
訪問看護	給付費（千円）	205,193	215,822	225,606	229,781	305,021
	回数（回）	3,171.1	3,334.7	3,487.9	3,547.0	4,723.3
	人数（人）	462	485	506	518	681
訪問リハビリテーション	給付費（千円）	23,405	24,273	25,893	25,894	35,060
	回数（回）	680.9	706.0	753.0	753.1	1,019.0
	人数（人）	57	59	63	63	85
居宅療養管理指導	給付費（千円）	53,961	56,566	59,255	59,848	79,932
	人数（人）	524	549	575	581	778
通所介護	給付費（千円）	857,495	891,475	928,676	958,431	1,238,752
	回数（回）	9,539.8	9,905.1	10,295.5	10,660.4	13,659.0
	人数（人）	1,095	1,137	1,181	1,224	1,563
通所リハビリテーション	給付費（千円）	283,262	293,754	307,792	317,955	409,195
	回数（回）	2,748.2	2,848.7	2,973.7	3,081.9	3,931.2
	人数（人）	387	401	419	434	554
短期入所生活介護	給付費（千円）	454,136	472,538	497,915	507,193	682,169
	日数（日）	4,494.3	4,670.0	4,911.6	5,019.2	6,714.7
	人数（人）	324	336	353	362	479
短期入所療養介護（老健）	給付費（千円）	13,203	13,210	15,043	14,112	21,571
	日数（日）	112.9	112.9	129.2	120.6	184.6
	人数（人）	13	13	14	14	20
短期入所療養介護（病院など）	給付費（千円）	0	0	0	0	0
	日数（日）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人）	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費（千円）	313,582	326,700	340,517	346,989	468,552
	人数（人）	2,180	2,264	2,348	2,422	3,184
特定福祉用具購入費	給付費（千円）	15,844	16,570	16,570	17,628	23,145
	人数（人）	44	46	46	49	64
住宅改修費	給付費（千円）	25,963	26,617	27,198	27,852	36,142
	人数（人）	42	43	44	45	59
特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	572,567	591,524	591,524	599,247	736,770
	人数（人）	269	278	278	281	345
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費（千円）	53,938	54,792	58,960	59,783	74,352
	人数（人）	46	47	50	51	63
夜間対応型訪問介護	給付費（千円）	0	0	0	0	0
	人数（人）	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	給付費（千円）	596,538	622,375	644,339	664,983	859,366
	回数（回）	6,297.3	6,554.9	6,773.2	7,024.2	8,971.3
	人数（人）	759	790	816	847	1,077
認知症対応型通所介護	給付費（千円）	2,572	3,413	3,413	3,413	5,127
	回数（回）	36.4	49.1	49.1	49.1	74.7
	人数（人）	3	4	4	4	6

		第8期計画			将来推計	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	273,539	280,257	334,586	357,530	431,015
	人数（人）	120	123	146	156	188
認知症対応型共同生活介護	給付費（千円）	1,494,140	1,494,969	1,549,806	1,549,806	1,549,806
	人数（人）	492	492	510	510	510
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	62,465	62,500	102,036	102,036	102,036
	人数（人）	29	29	48	48	48
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費（千円）	303,081	303,249	303,249	303,249	303,249
	人数（人）	87	87	87	87	87
看護小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	2,743	2,745	2,745	2,745	2,745
	人数（人）	1	1	1	1	1
施設サービス						
介護老人福祉施設	給付費（千円）	1,877,764	1,972,458	2,159,761	2,292,431	2,292,431
	人数（人）	608	638	698	740	740
介護老人保健施設	給付費（千円）	1,597,186	1,598,073	1,598,073	1,732,362	1,732,362
	人数（人）	469	469	469	507	507
介護医療院	給付費（千円）	605,316	605,651	815,873	805,684	805,684
	人数（人）	138	138	183	181	181
介護療養型医療施設（※）	給付費（千円）	166,627	166,719	83,959		
	人数（人）	48	48	24		
居宅介護支援	給付費（千円）	565,916	586,983	605,371	641,317	899,815
	人数（人）	3,302	3,423	3,531	3,741	5,186
合計	給付費（千円）	11,896,896	12,229,233	12,931,695	13,293,950	15,325,048

	第8期計画			将来推計	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
総給付費（千円） （介護予防サービスと介護サービス合計）	12,253,211	12,596,211	13,308,457	13,693,860	15,772,997

資料：「見える化」システム推計

※介護療養型医療施設は、令和5年度末で廃止又は介護医療院へ転換予定

4 地域支援事業費の見込み

（単位：千円）

	第8期計画			将来推計	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護予防・日常生活支援総合事業費	489,339	502,781	522,798	547,393	606,463
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	257,622	259,098	260,004	270,367	268,787
包括的支援事業（社会保障充実分）	71,931	72,343	72,596	71,461	71,043
合計	818,892	834,222	855,398	889,220	946,293

資料：「見える化」システム推計

5 介護保険事業費の見込みと財源構成

標準給付費見込額と地域支援事業費を合計した介護保険事業費は、3年間合計で約431億円と見込みます。

なお、介護保険事業費の財源は、第1号被保険者の保険料のほか、第2号被保険者の保険料（介護給付費交付金）、国、道、市の負担金によって賄われます。

第8期計画期間の第1号被保険者の負担割合は、第7期に引き続き23%と定められています。

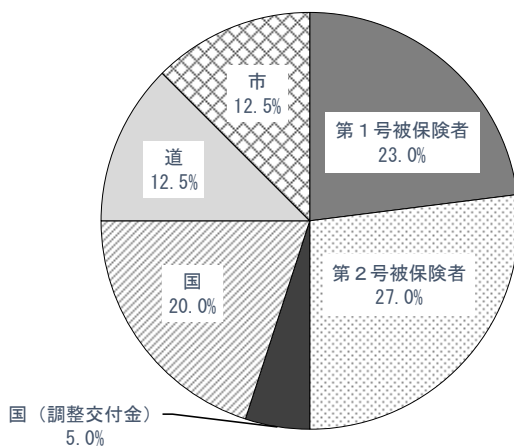
(単位：千円)

	第8期計画			将来推計	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護保険事業費					
標準給付費見込額	13,061,947	13,384,746	14,121,817	14,553,444	16,850,466
地域支援事業費	818,892	834,222	855,398	889,220	946,293
合計	13,880,839	14,218,968	14,977,215	15,442,664	17,796,759

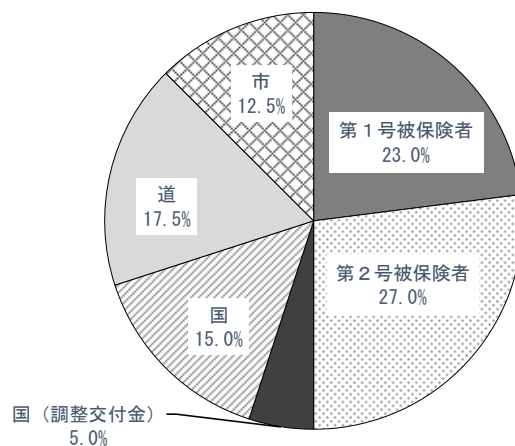
資料：「見える化」システム推計

【保険給付費の財源構成】

○居宅サービス

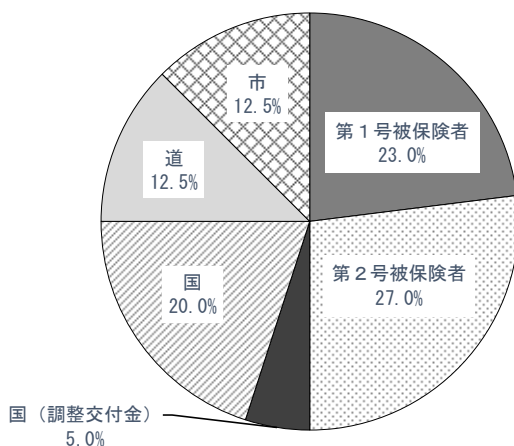


○施設サービス

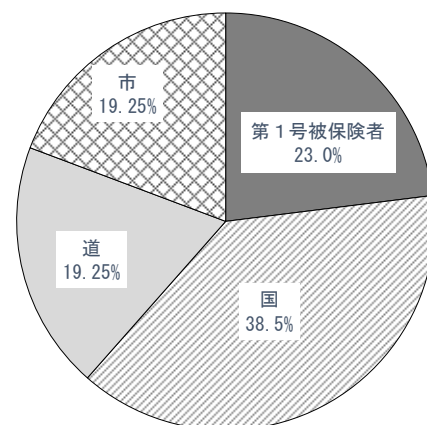


【地域支援事業費の財源構成】

○介護予防・日常生活支援総合事業



○包括的支援事業・任意事業



6 介護保険事業の財政収支

(1) 第7期介護保険事業計画における財政収支実績

(単位：円)

		第7期計画		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
費用の実績	標準給付費	11,882,446,327	12,332,473,792	13,064,650,000
	介護サービス等諸費	11,189,702,145	11,189,702,145	11,817,942,000
	介護予防サービス等諸費	296,926,436	296,926,436	341,440,000
	審査支払手数料	11,288,814	11,288,814	12,954,000
	高額介護サービス等費等	373,470,050	373,470,050	407,439,000
	特定入所者介護サービス等費	461,086,347	461,086,347	484,875,000
	地域支援事業費	709,354,788	745,317,366	807,012,000
	介護給付費準備基金積立金	264,050,244	242,847,084	102,495,000
	財政安定化基金償還金	0	0	0
	諸支出金（償還金）	158,613,017	70,269,640	83,287,000
	費用計	13,014,464,376	13,390,907,882	14,057,444,000
収入の実績	第1号保険料	3,150,775,614	3,146,027,830	3,046,032,000
	国支出金	2,963,449,593	3,025,177,770	3,209,113,000
	介護給付費負担金	2,168,126,918	2,203,402,000	2,364,440,000
	調整交付金	577,165,000	578,483,000	579,852,000
	地域支援事業交付金	194,726,675	220,836,770	216,719,000
	保険者機能強化推進交付金等	23,431,000	22,456,000	48,102,000
	支払基金交付金	3,346,966,073	3,476,561,000	3,658,284,000
	介護給付費交付金	3,354,876,000	3,354,876,000	3,527,447,000
	地域支援事業支援交付金	121,685,000	121,685,000	130,837,000
	道支出金	1,838,129,765	1,918,449,003	2,017,362,000
	介護給付費負担金	1,807,473,138	1,807,473,138	1,896,820,000
	地域支援事業交付金	110,975,865	110,975,865	120,542,000
	一般会計繰入金	1,643,347,891	1,801,541,517	2,004,608,000
	介護給付費繰入金	1,484,922,872	1,541,548,721	1,633,077,000
	地域支援事業繰入金	116,666,519	121,278,196	132,849,000
	保険料軽減繰入金	41,758,500	138,714,600	238,682,000
	介護給付費準備基金繰入金	0	0	0
	財政安定化基金	0	0	0
	繰越金	213,580,295	144,884,446	121,899,000
	財産収入・諸収入	3,099,591	155,105	146,000
収入計	13,159,348,822	13,512,796,671	14,057,444,000	
差引き（収入－費用）	144,884,446	121,888,789	0	

※令和2年度は収支見込み

(2) 第7期介護保険事業計画における介護給付費準備基金残高

(単位：円・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護給付費準備基金残高	516,848,799	759,695,883	862,190,883
【再掲】標準給付費	11,882,446,327	12,332,473,792	13,064,650,000
標準給付費に対する基金残高の割合	4.3%	6.1%	6.5%

(3) 第8期介護保険事業計画における財政収支見込み

(単位：円)

		第8期計画		
		令和3年度(予算)	令和4年度	令和5年度
費用の見込み	標準給付費	13,061,949,000	13,384,748,000	14,121,818,000
	介護サービス等諸費	11,896,896,000	12,229,233,000	12,931,695,000
	介護予防サービス等諸費	356,315,000	366,978,000	376,762,000
	審査支払手数料	11,110,000	11,452,000	11,817,000
	高額介護サービス等費等	374,121,000	383,411,000	395,350,000
	高額医療合算介護サービス費等給付額	40,080,000	41,298,000	42,584,000
	特定入所者介護サービス等費	383,427,000	352,376,000	363,610,000
	地域支援事業費	818,894,000	834,222,000	855,400,000
	保健福祉事業費	21,567,000	21,567,000	21,567,000
	介護給付費準備基金積立金	47,466,000	124,000	124,000
	諸支出金(償還金)	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	費用計	13,953,876,000	14,244,661,000	15,002,909,000
	収入の見込み	第1号保険料	3,068,957,000	3,086,624,000
国支出金		3,204,718,000	3,282,292,000	3,479,436,000
介護給付費負担金		2,349,675,000	2,409,542,000	2,540,771,000
調整交付金		575,927,000	590,220,000	651,685,000
地域支援事業交付金		224,746,000	228,160,000	232,610,000
保険者機能強化推進交付金等		54,370,000	54,370,000	54,370,000
支払基金交付金		3,658,839,000	3,749,631,000	3,954,045,000
介護給付費交付金		3,526,718,000	3,613,881,000	3,812,890,000
地域支援事業支援交付金		132,121,000	135,750,000	141,155,000
道支出金		2,020,053,000	2,067,148,000	2,178,192,000
介護給付費負担金		1,895,447,000	1,940,499,000	2,048,818,000
地域支援事業交付金		124,606,000	126,649,000	129,374,000
一般会計繰入金		2,001,155,000	2,044,949,000	2,140,668,000
介護給付費繰入金		1,632,739,000	1,673,093,000	1,765,227,000
地域支援事業繰入金		124,606,000	126,649,000	129,374,000
保険料軽減繰入金		243,810,000	245,207,000	246,067,000
介護給付費準備基金繰入金		0	13,863,000	153,028,000
財政安定化基金		0	0	0
繰越金		10,000	10,000	10,000
財産収入・諸収入	144,000	144,000	144,000	
収入計	13,953,876,000	14,244,661,000	15,002,909,000	
差引き(収入-費用)		0	0	0

(4) 第8期介護保険事業計画における介護給付費準備基金残高

(単位：円・%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付費準備基金残高	909,657,000	895,918,000	743,014,000
標準給付費に対する基金残高の割合	6.9%	6.6%	5.2%

(5) 介護給付費準備基金に関する考え方

介護給付費準備基金は、介護保険事業の財政収支による剰余金を積み立て、介護給付に要する費用等に充てるものです。急激な社会変化等により介護給付が見込みを上回った場合の財源不足に備えるものであり、円滑かつ持続可能な制度運営を継続するために一定程度の基金を確保しておくことが望ましいことから、本市では、介護給付費の5%程度を当該基金の適正保有残高として、管理していくことを目指します。